

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

「認知レベルでの戦い」について考える

ーハイブリッド戦争の本質的なメカニズムー

研究班 松村五郎

1 はじめに

最近、安全保障関連の議論をする際に、「認知領域の戦い」という言葉をよく聞くようになった。この言葉を直感的に捉えると、人間の思考空間である認知領域での戦い、すなわち思考を操作することによって目的を達成するような戦いを指すものだということが推測される。

また、これと関連した用語として情報戦¹という言葉もよく使われるようになってきた。昨年12月に閣議決定された「国家安全保障戦略」の中にも、「偽情報等の拡散を含め、認知領域における情報戦への対応能力を強化する」²との記述がある。

¹ この「情報戦」は、「intelligence warfare」ではなく、「information warfare」であることに注意すべきである。日本語では両者とも情報と翻訳されるが、intelligence が主として軍事・外交分野で情報の中身を指す用語として用いられるのに対し、information はその中身に関わらず、あらゆる情報が高速で広範囲に伝達・拡散されることに着目した用語として用いられることが多い。この両者を明確に区別して、それぞれの分野における対処について、区分して論ずることが必要であろう。

² 『国家安全保障戦略』（令和4年12月16日国家安全保障会議決定）24頁。

『令和4年版防衛白書』では、「ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を媒体とした、偽情報の流布や、当該政府の信頼低下や社会の分断を企図した情報拡散などによる情報戦への懸念が高まっている」³とされている。

すなわち、これらの文書における「情報戦」とは、いわゆる影響工作や世論操作などによる人間の思考の操作を指しているようであり、情報技術の発達に伴って生まれしてきた戦争における新しい手段との位置づけである。

しかし翻って考えてみれば、もともと戦争の目的はすべからず「自己の意思の他者への強要」である。その手段が主として暴力であり、相手軍隊の撃滅や地域の占領が直接的な目標であっても、最後はそれによって相手を屈服させ、思い通りの状況を強要することが最終目的なのである。

紀元前に編まれた『孫子』にも、「凡そ用兵の方は、国を全うするを上と為し、国を破るはこれに次ぐ（およそ戦争における最善の方略は、敵国を無傷で手に入れることである。これを撃滅するのは次善の手段でしかない）」⁴との記述があるように、意思の強要が達成できれば、暴力は必ずしも必要ではない。

このようなことを考慮すると、情報戦のように数ある戦争手段の一つというレベルでこの問題を考えるだけではなく、各種の戦争手段を目的達成に結び付けるという意味で、各種手段より一段上のレベルとして人間の認知活動上で繰り広げられる意思強要の戦いという分野にも焦点を当てる必要があるだろう。

この分野を論じる際に、手段としての情報戦と区別するために「認知領域の戦い」という用語を使うことも考えられる。しかし「領域」という言葉を用いると、各種戦争手段が用いられるドメイン（領域）と紛らわしく、やはり手段の一つであるとのニュアンスが残ってしまう。そこで本稿においては、新しい用語ではあるが、各種戦争手段を最終的な目的達成に結び付ける人間の認知活動レベルでの戦いという意味で、「認知レベルでの戦い」という表現を使うこととしたい。

すなわち、軍事的手段であれ非軍事手段であれ、あらゆる手段を利用した上で、それらの手段で個々に達成した成果を、最終的な目的実現のための意思強要に結びつけていく戦いが、「認知レベルでの戦い」ということになる。

このような構図は、長い戦争の歴史の中でずっと存在し続けてきたのだが、近年ハ

³ 『令和4年版防衛白書』161頁。

⁴ 杉之尾宜生編著『新戦略論体系①孫子』（芙蓉書房出版、2001年）36頁。

イブリッド戦争⁵という概念が注目されるようになり、手段としての情報戦とともに、各手段を駆使して最終的に目的に結び付けるための「認知レベルでの戦い」という概念が一層重要となってきた。

そこで本稿においては、影響工作や世論操作など、手段としての情報戦よりも、より大きな概念としての「認知レベルでの戦い」に注目して考察を加えてみたいと思う。

2 ハイブリッド戦争と「認知レベルでの戦い」

ハイブリッド戦争と言う用語は、まだ学術的にも、そして一般社会でもしっかり定着した概念ではないので、その定義には混乱が見られる。ハイブリッドという言葉はもともと、育種において異なる系統を掛け合わせることを意味している。そこから派生して、ガソリンと電気の両方を使って走る車をハイブリッド車というように、多種類の手段を併用することをハイブリッドと呼ぶようになった。

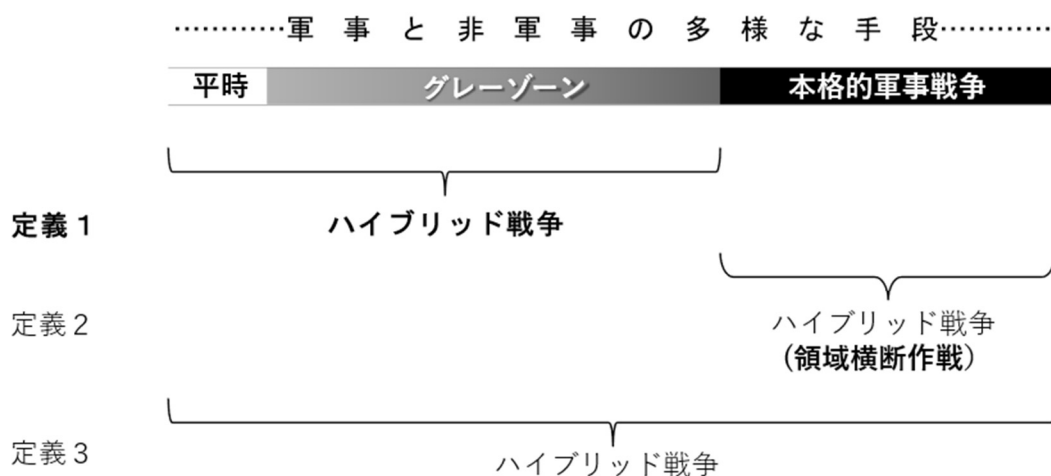


図1 ハイブリッド戦争の3つの定義

したがって、字義通りのハイブリッド戦争とは、軍事と非軍事の両方の手段を用い

⁵ 本稿においては、「ハイブリッド戦争」と「ハイブリッド戦」を特に区別せず、同義の用語として用いる。またこの場合、「ハイブリッド戦争」に含まれる「戦争」という用語は、武力の使用を必ずしも含まない広い意味で用いられることになり、その用語法が適切か否かという論点はあるが、本稿ではこの問題には踏み込まず、「戦争」を広い意味の用語として使用する。

た戦争ということであり、この点はどの定義でも共通である。違うのは、国家間の正規軍同士の戦争のような烈度の高い軍事力の対決が主となり、その中で非軍事手段も一部使われるというような本格的軍事戦争までも含めてハイブリッド戦争と呼ぶか否かであり、この点を違いとする3種類の定義を示したものが図1である。

最も広い定義は図の定義3であり、どのような戦争であれ、軍事と非軍事の手段が複合的に用いられていればすべてハイブリッド戦争だとする。⁶ 定義2は、「戦争」という用語自体が、本格的な軍事力の行使を表すとの前提に立って、国家間の軍隊間決戦のような本格的軍事戦争の中での領域横断作戦（全領域作戦又は多領域作戦とも呼ばれる）という特徴をハイブリッド戦争と呼称するものであり、日本の報道ではこの用法が多く見られるとの指摘もある。⁷

これらに対して、本稿においては定義1を採用し、内戦等で限定的な戦闘が生じたとしても本格的軍事戦争には至らない手法、更に言えば本格的軍事戦争に至ることを意図的に避ける手法をハイブリッド戦争と呼称することとしたい。⁸

フィンランドのヘルシンキに、NATO、EU及びそれらの加盟国が共同で設立した欧州ハイブリッド脅威対策センターは、ハイブリッド脅威に関して多くの研究成果を発表するとともに、実務的にも各国政府の対策を支援しているが、このセンターの活動も、この定義1を前提としている。⁹

防衛白書によるハイブリッド戦の定義は、「軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にした手法」と定義3に近いが、更に「このような手法は、外形上、「武力の行使」と明確には認定しがたい手段をとることにより、軍の初動対応を遅らせるなど相手方の対応を困難なものにする」とともに、自国の関与を否定するねらいがあるとの指摘もありま

⁶ 廣瀬陽子『ハイブリッド戦争－ロシアの新しい国家戦略』（講談社現代新書、2021年）においては、ハイブリッド戦争の明確な定義はないが、上記定義3のような意味で用いられている。

⁷ 志田淳二郎『ハイブリッド戦争の時代－狙われる民主主義』（並木書房、2021年）、54頁。

⁸ 前掲の志田淳二郎『ハイブリッド戦争の時代』においては、多くの先行研究を踏まえた上で、上記の定義1が採用されている。11～62頁。

⁹ “Hybrid threats as a concept”, The European Centre of Excellence for Countering Hybrid Threats (Hybrid CoE), <https://www.hybridcoe.fi/hybrid-threats-as-a-phenomenon/>.

す」と説明しており、実質的な問題意識は定義1の部分におかれている。¹⁰

このようにハイブリッド戦争という用語の定義について詳しく触れてきたのは、この定義の仕方と、本稿の主題である「認知レベルでの戦い」という概念が、密接に関係するからである。これについては後述するとして、まずは定義1を前提として、ハイブリッド戦争の軍事及び非軍事の多様な手段とは具体的に何なのかについて分析しておきたい。

表1は、ハイブリッド戦争の手段、すなわちハイブリッド手段を一表にまとめたものである。軍事と非軍事という2分類ではなく、間に技術的手段という欄を設けて3分類としたのは、これらの技術的手段が軍事と非軍事の両分野にまたがって大きな役割を果たしており、後述するように、そのことこそが現代の国家安全保障においてハイブリッド戦争が問題となってきた一つの要因でもあるからである。

社会・経済的手段 (非軍事)	<ul style="list-style-type: none">・相手国内の世論誘導、影響工作、メディア工作(情報戦)・国際世論工作等による対象国孤立化・貿易、投資、エネルギー供給等を通じた経済的恫喝
技術的手段 (非軍事+軍事)	<ul style="list-style-type: none">・サイバー攻撃(対象:政府・軍・社会インフラ、SNS等)・電磁波攻撃(対象:軍・国の基幹通信、社会インフラ)・地上・海上・海中・空中における無人機の使用・宇宙インフラへの攻撃(対象:情報、通信、GPS等)
武装手段 (軍事)	<ul style="list-style-type: none">・武装工作員、義勇兵、偽装漁民、民間軍事会社等の使用・正規軍部隊・ミサイル等の展開、演習実施、限定使用・相手国内での内乱誘発及びこれに対する支援

筆者作成

表1 ハイブリッド戦争の各種手段

非軍事の分野では、影響工作や世論誘導などのいわゆる情報戦に加え、貿易やエネルギー供給などを用いた経済的恫喝なども含まれ、これらは相手国国内に対してのみならず国際社会を対象としても行使される。

技術的手段としては、サイバー、電磁波、無人機、宇宙といった各分野における各種先端技術を駆使した能力行使が含まれ、これらは上記の情報戦や経済恫喝の手段と

¹⁰ 『令和4年版防衛白書』1頁。

して用いられることもあれば、軍事的手段の一環として用いられることもある。今後、AI や量子分野など新しい技術が大きなインパクトを持つことも考えられるが、既に大きな影響を及ぼしている分野としてこの4つを例示した。

またハイブリッド戦争を本格的軍事戦争未満の戦争と定義する場合にも、軍事的手段は依然重要な役割を果たす。まず、本格的な正規の軍事力ではない非正規の武装工員、義勇兵、民間軍事会社の構成員、偽装漁民などを用いて、特定の国家の関与を巧妙に隠して行われる破壊工作や占拠、暗殺等の手段がある。また、本格的軍事力を、相手国軍隊との直接戦闘に陥らない範囲での恫喝手段として利用することも重要な手段である。大規模部隊の展開、軍事演習の実施、ミサイル等の示威発射などが典型的だが、場合によっては本格的戦闘に陥らないように周到に計画された限定的な戦闘を含む軍隊の使用も含まれる。更には、相手国内で内戦を誘発し、これを支援することも含まれよう。

ハイブリッド戦争においては、これらの多様な手段を巧妙に組み合わせて、最終的な目的の達成に結び付けるわけであるが、この時にカギとなるのが「認知レベルでの戦い」ということになる。これを模式的に示したものが図2である。¹¹

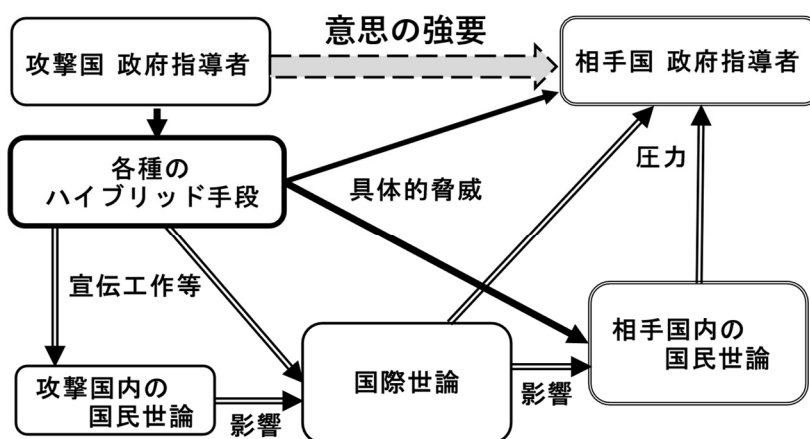


図2 「認知レベルでの戦い」

筆者作成

¹¹ この図2では、分かり易く表現するために攻撃国による「認知レベルでの戦い」だけを一方の矢印で示したが、実際の戦いの全体像としては、相手国による対抗手段や逆方向の働きかけも含まれることになる。

本格的軍事戦争の場合であっても、最終的には相手国指導者に対して攻撃側の意思を押し付けることが目的となるが、その主要な手段はあくまでも軍事力による相手国軍隊の撃滅や領域の占領である。情報戦など他の手段はそれを成功させるための補助的な手段として位置づけられるに過ぎず、軍事的な勝敗がそのまま意思強要に結びつくので、「認知レベルでの戦い」が問題となることは少ない。

これに対して、本格的軍事戦争を避けるハイブリッド戦争の場合には、目的達成のために軍事及び非軍事の各種の手段を巧妙に組み合わせ、その総合的な効果によって相手国指導者に意思を強要するので、「認知レベルでの戦い」がクローズアップされることになる。

ただし、それぞれの手段は直接相手国指導者に向けられるとは限らない。相手国国民の思考に働きかけて国民世論を動かしたり、第3国の指導者や国民の思考に働きかけて国際世論を動かしたりして、間接的に相手国指導者に圧力をかけることも有力な方法となる。更に、後述するように、攻撃国の自国内の国民世論の誘導も、その一部を成す。

それぞれの世論に影響を与える手段も、偽情報拡散等を含むいわゆる情報戦の手法に限らない。様々な方法での経済的な誘導や恫喝、社会不安の醸成等による相手国政府の統治力弱体化、各種の軍事的恫喝など、あらゆる手段が用いられる。

ある特定の目的を達成するためには、これらのハイブリッド手段を総合的に行使して、相手国の国民、国際社会そして究極には相手国指導者の思考に影響を与えなくてはならない。その意味で「認知レベルでの戦い」こそが、ハイブリッド戦争の本質なのである。

先に『孫子』を引用したように、本格的軍事戦争を準備しつつも、その行使に至る前に軍事力を背景とした恫喝で意思を強要しようとの試みは、古より戦争における常道であるとも言える。しかし近年、特に21世紀に入ってから、非軍事も含めた各種手段による「認知レベルでの戦い」で目的を達成するハイブリッド戦争が特に注目されるに至ったのは何故だろうか。それには、次のような3つの理由が考えられる。

第1に、第2次世界大戦後に定着した戦争違法化の流れである。むしろ現在のウクライナの状況に見られるように、国際法上違法とされる侵略行為を物理的に止める超越的な力が国際的に存在するわけではない。しかし、武力の行使が違法であるとの規範は今や国際的に共有されており、現状変更を図ろうとする国は軍事力の行使に当たって国際的な孤立を覚悟せざるを得ないため、それ未満のハイブリッドな手段に頼る

ことが多くなったと考えられる。

第1次世界大戦後のパリ不戦条約に始まったこのような戦争違法化という概念が、第2次世界大戦を経て国際的に定着してきた背景としては、核兵器をはじめとする兵器の威力の強大化という現実と、それと裏腹に、国際社会において人権や人道的配慮を重んじる流れが、不可逆的に強化されてきたという事情がある。したがって、戦争が違法であるというこの考え方は、決して法律上の形式的な概念にとどまらず、国際世論を通じて国際政治や外交に大きな影響を与えるアピール力を持っている。

その第2の理由としては、世界の経済構造の変化に伴って、植民地の獲得が経済的に魅力的ではなくなり、領土の直接的な獲得が最終的な目的とはなり難くなったことが挙げられる。資源を巡ってある領域の獲得を目指す場合や、国境が不確定な地域で領土を広げようとする場合も、そこに住民が暮らしている場合には、現状変更後の住民の抵抗を抑圧するコストがかかるため、直接支配を狙うよりも、当該地域に自国に都合の良い政府を成立させる方が有利となり、そのためにハイブリッド手段が行使されるようになった。

もちろん、無人地帯における国境紛争や、無人島を含む海域を巡る紛争は続いてはいるが、そのような場合も全面的な軍事衝突は避けつつ、国際世論を巡る情報戦、法律戦などが駆使されるようになってきている。現在継続中のロシアによるウクライナ侵略については、本格的軍事戦争による領土侵略が生起しているので、外見上はこれが当てはまらないようにも見えるが、その理由については後で改めて分析する。

ハイブリッド戦争が近年注目されるようになった第3の理由は、科学技術、特に情報技術の発達である。1990年代から急速な発展を遂げたインターネットを基盤としたIT技術の発達が、人類の認知活動を大きく変化させた。

今や情報が拡散するスピードと、それが共有される範囲は、第2次世界大戦の頃とは比べ物にならない。かつて前線で起きた軍事行動の結果は、数日後に国家指導部に機密として伝わるが、それを知る立場にいる人間は限られていた。今や前線で起きていることは、ほぼリアルタイムで全世界の人々が知ることになる。

軍事行動が始まる前においても、経済的措置の表明や軍隊の展開・演習で相手国の国民を恫喝した上で国民世論を操ったり、たとえ嘘であっても情報発信で機先を制して自らの正当性を国際世論に訴えたりすることで、相手国政府の意思決定に大きな圧力を加えることが可能になったのである。

このようにハイブリッド手段を駆使した「認知レベルでの戦い」の場が、国家目的

の達成を左右する新たな戦場として注目されるようになってきたことを踏まえ、以下ではこれに更なる分析を加えていこうと思う。

3 「認知レベルでの戦い」の4つのターゲット

「認知レベルでの戦い」に関して考察を加えていく上で、最初にその「戦い」のターゲットについて考えてみたい。ここでは話を簡単にするために、この「戦い」を仕掛ける主体も、その相手も国家であるとし、前者を攻撃国、後者を相手国と呼ぶこととしよう。

攻撃国の最終的な狙いは、相手国指導者に対し、攻撃国の意思を強要することであり、もちろんその相手国指導者は、直接「認知レベルでの戦い」のターゲットになる。しかし現代においては、図2でも示したように、相手国の国民をターゲットとすることがより有効であることも多い。特に相手国が民主主義国である場合、指導者は国民世論に敏感にならざるを得ないため、その国民世論を操作することができれば、指導者に対して大きな圧力を加えることができる。

例えば、経済的な圧迫や利益誘導により、また軍事的示威行動等で相手国民に恐怖心を植え付けることにより、国民が攻撃国との宥和を望む方向に仕向けることが考えられる。もちろん、やり方によってはこれが逆効果となり、相手国民を団結させて政府に強硬策を取らせる方向に進むことも想定されるわけだが、そうならないようにSNS等の情報空間における世論操作を併用し、攻撃国の望む方向に誘導していくという複合的な方法が採られることになる。

また、サイバー攻撃等により金融、エネルギー等を含む社会インフラや情報空間を混乱させ、社会不安を引き起こすことによって、相手国政府への国民からの信頼を失墜させるということも考えられる。2016年の米大統領選挙においてロシアが行った偽情報を用いたSNS等情報空間での攻撃は、ロシアに都合の良い大統領を選出させるというよりも、米国民の中の分断を煽り、民主主義に対する信頼を失わせることが狙いだったとの指摘もある。¹²

このような長期的効果を狙った遅効性的手段と、危機において一挙に世論を誘導するような即効性的手段を組み合わせ、相手国国民の意識を操作し、指導者の選択肢を

¹² 小泉悠、栗原響子、小宮山功一朗「偽情報戦争－あなたの頭の中で起こる戦い」(ウェッジ、2023年)、118～119頁。

狭めて、攻撃国にとって有利な状況を作り出すのが「認知レベルでの戦い」なのである。

またそのターゲットは、相手国内に留まらない。その他の第3国の国民世論や政治指導者の意識に影響を与え、攻撃国に都合の良い国際世論の波を巻き起こして相手国を孤立させることで、相手国指導者に圧力を加えることも、相手国内への攻撃に劣らない重要性を持つ。

1992年、旧ユーゴスラビアにおける内戦の渦中にあったボスニア・ヘルツェゴビナ政府が、セルビア人勢力による虐殺に関し、これが「民族浄化（エスニック・クレンジング）」であるとして国際的にアピールしたことが、国際的支持を得る上で大きな役割を果たした。この言葉を編み出したのは、米国の広告代理店ルーダー・フィン社であったことから、「戦争広告代理店」という言葉とともに、紛争時に国際世論を味方につけるための努力の必要性が大きくクローズアップされることとなった。¹³

今回のウクライナ侵略にあたって、2022年2月の軍事侵攻が始まる数か月前の2021年秋から、ウクライナ東部のドンバス地方でロシア系住民が虐待を受けているという偽情報をSNS等に流すため、ロシアが捏造映像等を作成して偽旗作戦を準備していたことを、機先を制して米国が公表した。¹⁴

またロシアは、今回の侵略を正当化する自国の主張を、アフリカや中南米等で積極的に広報し、特にスペイン語の情報空間ではその論調が西側民主主義国の主張を大きく上回っており、¹⁵ これは米国内のヒスパニック系住民にも大きな影響を与えている可能性がある。

更に、攻撃国の「認知レベルでの戦い」の対象は、自国民にも向けられる。これが「戦い」である以上、攻撃は双方向で行われる。国際社会において、攻撃国と相手国が互いに、情報発信のみならず政治・経済・軍事の面で実際の行動を通じて、各国からの支持を取り付けようとする中で、特に攻撃国が権威主義国である場合、自国民の意識をコントロールすることは非常に重要である。

¹³ 高木徹『ドキュメント戦争広告代理店－情報操作とボスニア紛争』（講談社、2002年）。

¹⁴ 「前のめりで機密を公開する米国、その狙いとは、ウクライナ危機の深層」、朝日新聞、2022年2月20日。

¹⁵ 平和博「ウクライナ侵攻『見えない情報戦』でロシアが勝っている？その理由とは」、2022年5月23日、<https://news.yahoo.co.jp/byline/kazuhirotaira/20220523-00297192>。

プーチン大統領は、ウクライナ侵略の準備が開始されたのと同じ時期、2021年7月に、「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」と題する論文を発表した。この中で彼は、ロシアがウクライナを支配下に置くことの正当性を、独自の論法をもってロシア国民に説いている。¹⁶ このように、戦略的目的の達成に向けて国民世論を一定の方向に誘導し、それに対する反対意見を封じていくというのも、権威主義国家が行う「認知レベルでの戦い」の大きな一分野なのである。

更に、この自国民向けの説得に用いられる巧妙なストーリー、すなわちなラティブ¹⁷は、第3国にアピールする上でも効果を発揮する場合がある。先に述べたロシアによるアフリカや中南米諸国からの一定の共感獲得は、これを効果的に使用したものであるとも言えよう。

以上を整理すると、攻撃国が行う「認知レベルでの戦い」は、相手国指導者、相手国国民、第3国の指導者及び国民（国際世論）、自国国民という4つのターゲットに向けて行われるものだけということになる。これらは一つの戦略目的達成のために相互に補強する形で行使されるため、それらを総合して見ないと、「認知レベルでの戦い」の全体像は見えてこず、これに有効に対処することもできないのである。

4 「認知レベル」で起きる「戦い」の仕組み

さて前項で「認知レベルでの戦い」のターゲットが4つに分かれることを見てきた。これらのターゲットに対して、表1で示したような軍事・非軍事のハイブリッド手段が行使され、それぞれのターゲットの認知状態に影響を及ぼすことで、最終目的の達成が目指されることになる。

この際、各手段が認知状態に影響を及ぼす経路は、合理的判断を左右させることだけに留まらない。人間が合理的に行動するという前提だけで経済を論ずることには限界があるという認識から行動経済学を発展させた学者であるダニエル・カーネマンは、その著書『ファスト&スロー』の中で、人間の認知スタイルにはシステム1（直

¹⁶ ウラジーミル・プーチン『ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について』2021年7月12日、山形浩生訳、https://genpaku.org/PutinInHisWords/PutinRusUkSame_j.pdf。

¹⁷ このようなナラティブには、偽情報が含まれていることもあるが、むしろ事実を自己の主張を裏付けるように再構築してストーリーを創造するという手法が多く用いられ、その狙いも、短期的な情報操作より長期的な認識形成であることが多い。

感) とシステム 2 (注意を向けての判断) の 2 つがあると論じている。¹⁸ 「認知レベルでの戦い」も、これら 2 つの思考システムそれぞれに働きかけることを狙いとしている。

もう少し詳しく述べると、システム 1 (直感) は、人間が動物として生き延びるために発達してきたもので、危険を避けるための反射的反応や、それと密接に結びついた恐怖等の感情を含む。しかし動物的な感覚に限られるものではなく、文化的に刷り込まれた先入観に基づく瞬間的な反応、例えば懐かしい香りをきっかけに不意に記憶がよみがえることなども含まれる。この反応は基本的に自分でコントロールすることができない。

これに対してシステム 2 (注意を向けての判断) は、意識的に注意を払って結論を出す脳の働きを指す。典型的なのは論理的な思考に基づいて合理的に物事を判断することなので、厳密にはもう少し広い範囲を指すものの、ここでは論理的思考と言い換えてもよいだろう。

今までの主要な安全保障の理論は、抑止論をはじめとして、ほとんどこのシステム 2 である論理的思考に基づく双方の指導者間の相互作用を論じてきた。しかし、指導者以外にも相手国民、第 3 国国民、自国国民をターゲットとする「認知レベルでの戦い」においては、システム 1 としての直感・感情に働きかけることも大きな影響力を持つ。その仕組みについて、以下少し詳しく考えてみたい。

まずシステム 2 である論理的思考への訴えかけであるが、相手国指導者をターゲットにする場合のみならず、相手国その他の国民をターゲットとする場合も、これが有効であることは言うまでもない。具体的には、貿易など経済面での損得勘定に訴えたり、圧倒的に優勢な軍事態勢等を誇示して抵抗を断念させたりということが考えられよう。

次にシステム 1 である直感・感情への働きかけであるが、これは指導者よりも対象となる国民の世論を動かそうとする際に、より有効であると考えられる。相手国や第 3 国の国民に対しては、経済的・軍事的恫喝による恐怖心や不安感の喚起、移民・民族問題など社会的分断の増幅、サイバー攻撃やテロを用いたインフラ破壊等による社会的不安感や政府への不信感の喚起などが考えられる。また前述した「戦争広告代理

¹⁸ ダニエル・カーネマン『ファスト&スローーあなたの意思はどのように決まるか? 上・下』(ハヤカワ文庫、2014 年)。

店」の事例のように、商業広告と同様、情報発信の内容のみならず、その表現の仕方を工夫して自国の正当性や相手国政府の非道や無能さを、直感的にアピールする活動も大きな役割を果たす。これは特に、SNS やメディア上での情報の拡散において、極めて重要な要因となろう。

前述した欧州ハイブリッド脅威対策センターは、このような論理的思考のみならず直感・感情に訴える様々な攻撃にも対処するという見地も踏まえて、攻撃国が用いるハイブリッド手段のみならず、自国側の弱みに関する研究も行っている。すなわち自国が、経済的、政治的、社会的、軍事的それぞれの分野で抱えている脆弱性について、攻撃国に付け込まれないように予め弱点を洗い出し、事前に対策を打ってレジリエンスを高めておくための研究である。そのような脆弱性としては、例えばエネルギーの他国への依存、極端かつ過激な政治勢力の伸長、社会的マイノリティへの迫害激化、軍に対する政治的統制の不備・劣化などが挙げられている。

また相手国に対するものとは別に、攻撃国が主として自国、場合によっては第3国の国民に対して行う働きかけの手段としても、論理的思考に訴えるものの他、直感・感情に訴えるものがある。具体的には、経済的給付などのアメによる世論誘導、相手国の不正や非道さに関するエピソードを用いた宣伝、ナラティブを用いたナショナリズムの喚起などが考えられよう。これには、発信元が政府だと分からない形で SNS 等で偽情報を発信したり、偽装武装勢力による謀略工作によって相手国が先に不当な行為をしたとアピールする偽旗作戦を用いたりすることなども含まれる。

以上見てきたように、経済・政治・社会・軍事の各分野にわたる多様なハイブリッド手段を駆使して、4つのターゲットに対して、論理的思考と直感・感情の両面で「認知レベルでの戦い」を仕掛け、それによって目的を達成しようとするのがハイブリッド戦争の大きな特徴なのである。

5 「武力による威嚇」の罫

今回のロシアによるウクライナ侵略で、プーチン大統領が当初狙っていたのは、早ければ3日、遅くとも10日で終わる短期決戦であったとされる。¹⁹ 両国の正規軍が

¹⁹ Mykhaylo Zabrodskyi, Jack Watling, Oleksandr V Danylyuk and Nick Reynolds, “Preliminary Lessons in Conventional Warfighting from Russia’s Invasion of Ukraine: February–July 2022” (Royal United Services Institute for Defence and Security Studies

正面から戦えば、そのような短期で決着が付くことは到底考えられない。すなわち当初の計画は、ウクライナ国内の反口派指導者を排除し、親口政権を打ち立てると同時に、大規模軍事力の侵入による恫喝、サイバー攻撃、電磁波攻撃、偽情報拡散を含む情報戦等の各種手段を組み合わせた「認知レベルでの戦い」によって、軍隊間の決戦としての本格的軍事戦争になる前にウクライナ国民を従わせるというハイブリッド戦争であったと考えられる。

2022年2月24日の軍事侵攻の数か月前からこれを察知していたウクライナ及びこれを支援する米英両国等は、予めこれらのハイブリッド手段に対する対抗措置を十分準備していたことから、プーチン大統領は当初の狙いを完全に挫かれた。²⁰ ロシア側指導部が失敗を認め、ここで作戦を中止していれば、その後の本格的軍事戦争にはならなかったであろう。

ハイブリッド戦争に失敗した直後の2022年3月の事態推移を見ると、キーウ北方でロシア軍部隊の車列が64kmにわたって一本の道路上に停止したまま、10日間も分散せず停止状態でとどまるなど、ロシア軍は混乱を極めていた。ロシア側としても、4月初めにキーウ正面から撤退し、統一軍事指揮官を指定して軍として統制のとれた攻撃行動に移行するまで、本格的軍事戦争の準備はできていなかったと考えられる。それにもかかわらず、2月末から3月にかけて、泥沼の本格的軍事戦争に突き進んでしまった理由は何だったのだろうか。

前項で、ハイブリッド戦争においては経済・政治・社会・軍事等の各種手段が「認知レベルでの戦い」の手段として使われると述べた。その中でも軍事的手段は、相手国軍隊との本格的軍事戦争に至らないグレイゾーンにおいても、極めて大きな役割を果たす。

それは、本格的軍事戦争に訴えることも辞さないという軍事的な恫喝により、相手国指導者の計算や相手国民の恐怖心・不安感に訴えかけて、目的達成を容易にするという役割である。本当は本格的軍事戦争を望んでいない場合であっても、恫喝の手段として強力な軍事力を用いればより効果的だという誘惑が攻撃国側に生じる。これを他のハイブリッド手段と複合的にうまく用いれば、大きな成果を生むということが、

(RUSI, 2022), pp7-12.

²⁰ 詳しくは、神余隆博、松村五郎『ウクライナ戦争の教訓と日本の安全保障』（東信堂、2022年）、69～113頁を参照されたい。

ロシアにとっては、2014年のクリミア併合時に既に実証されていた。

しかし今回のようにハイブリッド戦争に失敗し、その中で軍事的恫喝が大きな役割を占めていた場合、そこで引き下がれば、その後同様の恫喝手段は所詮ブラフであると見透かされてしまう。そうなれば、将来にわたってハイブリッド戦争の大きな手段の一つを失うことになろう。また国内的にも弱腰と見られることで、政権基盤を損なうことにも繋がりがかねない。

まして2022年2月24日にプーチン大統領が実行したように、相手国外で示威行動をするのではなく、実際に相手国の領域に侵入させる形で恫喝を加えた場合、相手国民への恫喝効果は最大となるであろうが、失敗した場合に退却させることは極めて困難となる。準備が不十分でも、そのまま本格的軍事戦争に移行するしかなかったのであろう。

このようにグレーゾーンのハイブリッド戦争において大規模な軍事的恫喝を「認知レベルでの戦い」の手段として用いることは、もともとは攻撃国側が望んでいなかった場合でも、それが本格的軍事戦争へと推移してしまう大きな危険をはらんでいる。したがって、現在の国際秩序を維持する側としては、大規模な軍事的恫喝の兆候には特に注意を払う必要がある。

国連憲章は、国際紛争を解決する手段としての武力の行使及び武力による威嚇を禁じているが、武力の行使についてすらその禁止の実効性が乏しい中、武力による威嚇に関しては、禁止どころか抑制のための措置ですらほとんどないに等しい。しかしこの現状に甘んじることなく、国際秩序を守ろうとする国々や各国民が連携して、大規模な軍事的恫喝を許さないための仕組みを作っていく努力が必要だろう。

そのためにはグレーゾーンにおいてそのような恫喝を行おうとする国の軍事活動を、各国あるいは民間機関が連携して監視し、その透明化を図っていくことが有効であると考えられる。これに類するものとして、「探知による抑止」という概念を提唱する研究もある。²¹

もちろん、監視することだけでは不十分であり、その上で探知された恫喝的行動に対し、各国が連携して経済、外交等の分野で圧力を加える仕組みを作って、これを抑

²¹ Thomas G. Mahnken, Travis Sharp, Grace B. Kim, “Deterrence by Detection: A Key Role for Unmanned Aircraft Systems in Great Power Competition”, (The Center for Strategic and Budgetary Assessments (CSBA), 2020).

制する国際規範を築いていくことが必要である。しかしその前提として、まず探知できなくては次の段階に進むことはできない。監視による大規模軍事活動の透明化に向けて、衛星や無人機などのハードウェアと、各国が情報共有する仕組みとしてのソフトウェアの両面で、具体的な国際体制の構築が求められよう。

6 何を巡った「戦い」なのか？

前項では特に、本格的軍事戦争に推移する危険をはらんだ軍事的恫喝に焦点を当てて、現状変更を企図する国家等が行うハイブリッド戦争に対し、国際秩序を維持しようとする国々が何をすればよいかを考えた。

すでに述べてきたように、ハイブリッド戦争においては、他にも様々な多様な手段が目的達成に用いられる。その際、現在の国際秩序を覆そうとする側と、その秩序を維持しようとする側で、「認知レベルでの戦い」が繰り広げられることになるわけだが、この際、それぞれの側にとって正当性が問題となる。

攻撃国が相手国民の恐怖心や不安感を煽るのは、それによって相手国民から見た相手国政府の正当性を傷つけ、政府の支持基盤を弱体化させることに狙いがある。またそれと同時に、攻撃国は自国国民に対して自国の正当性を徹底的に信じ込ませる努力をし、また第3国の国民や指導者に対してもその正当性を支持するよう各種の働きかけを行って、国際世論を味方に付けようとする。

各国政府には、それぞれ自国の国益を守る責任があることから、経済的・政治的・軍事的な利益を得ることは、それぞれの政府にとって個別の正当性ではある。しかし現代の国際社会においては、国際的に何らかの秩序が存在していることは、長期的に見て各国の国益に通ずるという点で、各国共通の大きな正当性を持つと言える。これは少なくとも建前としては、国際社会の共通認識になっていると言えるだろう。その中で、力による現状変更を図る国が掲げる「あるべき秩序」の考え方と、現在の国際社会の安定を維持しようとする側による「守るべき秩序」の考え方の間で、正当性を巡る「認知レベルでの戦い」が起きることは避けられない。

今回のウクライナ戦争に先立って、プーチン大統領以下ロシアの指導部は、東欧の

カラー革命²²やアラブの春²³は、各国の国家体制を脅かす米国によるハイブリッド戦争だと主張しており²⁴、そのような西側の思想がロシアに及ぶのを恐れる気持ちが、ウクライナ侵略のような暴挙の動機となっていることも考えられる。

これに対して、米国のバイデン政権は、民主主義と権威主義の戦いという概念を正面に押し出している。このような主張が得策かどうかについては国際政治の専門家の間でも賛否があるが、「認知レベルでの戦い」において正当性を主張するためには、価値的に中立を保って、自国の短期的国益だけを基準にするというのも適切ではない。

問題は、民主主義や権威主義という政治体制を対立軸にしてしまうと、それがそれぞれの国の現在の政治体制の評価に直接結びついてしまうことにある。それぞれの国々の政治体制には、民主主義と権威主義の間に様々なグラデーションがあり、その中でそれぞれの政府には国益を守るという正当性がある。それを政治体制で明確に二分し、どちらをとるか二者択一を迫るのでは一致点を得るのは難しいだろう。

しかしだからといって、価値の問題を全く抜きにしては、「認知レベルでの戦い」の中で各国指導者や国民の間に共感を生んで共に戦っていくことはできないし、そもそもなぜ戦うのかという目的自体も見失ってしまうことになる。

そのように考えた上で、今欧米や日本のような民主主義国で共有されている価値について改めて問い直してみると、それは民主主義体制という形式以上に、むしろそれによって守られている各国民の人権状況と、それを可能にするための「法の支配」に基づく安定的な国際秩序を尊重するという事ではないだろうか。

内政不干渉を国家間原則の一つとする現在の国際社会の中では、各国の政治体制そのものを直接問題にすることには限界があり、またその中間に位置する国々はそれぞれ様々な歴史的経緯のもとで現在の体制が成立している。その中で力に物を言わせた暴挙を阻止し、安定した国際秩序を維持していくためには、国際社会における「法の支配」の貫徹が、まず重要である。

その上で、「認知レベルでの戦い」を戦っていくためには、1948年の国連総会で採

²² 2003年ジョージアのバラ革命、2004年ウクライナのオレンジ革命など、2000年代に中・東欧や中央アジアの旧共産主義諸国で民主化を掲げて起きた一連の政権交代を指す。

²³ 2010年チュニジアのジャスミン革命に端を発し、2012年にかけてヨルダン、エジプト、バーレーン、リビアなどアラブ諸国で相次いで発生した民主化要求デモ等を指す。

²⁴ 小泉悠『ロシアの秩序観－「主権」と「勢力圏」を手掛かりとして－』、『国際安全保障』第45巻第4号（2018年3月）、42頁。

択され、多くの国が少なくとも建前としては認めている「世界人権宣言」に基づく、人権の伸長という価値観に依拠することが適切ではないだろうか。この際、政治体制そのものに焦点を当て過ぎずに、個別の問題の解決に当たって人権の伸長を一つの基準として見失わないことが重要だと考えられる。

民主主義体制とは、個人間の政治的な自由と平等を担保する政治体制であるという点で、人権という価値観と大きく結びついている。逆に、プーチン大統領が恐れていること、そして習近平国家主席も恐れているであろうことは、国民の人権意識の伸長により、現体制の存続が危うくなることだと思われる。

この考えに基づけば、民主主義国の国内でも人権という観点で不十分な部分を是正していく努力を続けると同時に、国際的には、各国の事情に配慮しつつも、個々の問題ごとに少しずつでも人権を伸長する方向で、解決に向けた地道な協力を進めていくことが大切だということになる。

中ロのような権威主義国が、人権について違う概念を持っており、個人の権利よりも全体としての発展があつてこそその人権だと主張していることも指摘されるが、それであれば具体的に何が問題なのか、それを正面から論じることによって国際的な正当性とは何かをアピールし、各国政府や国民と連携していくことも必要なのではないかと思われる。秩序が未確立な新しい領域である、サイバー空間、宇宙空間などにおいて新しい秩序を形成していく上でも、このような発想が必要であろう。

もちろん、このような人権に関する主張が、自国を優位に導くための手段として道具的に用いられることにも警戒が必要であり、だからこそ、国際社会における「法の支配」とセットで主張していくことが重要だと思われる。

7 人権を重んじる国が「認知レベルでの戦い」に勝つためには

さて前項で論じたように、欧米や日本のような国々が「認知レベルでの戦い」で勝利するために、人権という観点からの正当性が必要であるとすれば、権威主義国に対し、一見不利な戦いを強いられるようにも思われる。

人権を恣意的に解釈して事実上これを無視する権威主義国家においては、偽情報の拡散や偽旗作戦の実施、相手国内における破壊工作や謀略活動なども、それが国家目的に適うものでありさえすれば何でもハイブリッド手段として活用でき、それによって「認知レベルでの戦い」で優位に立てそうである。

これに対して民主主義国を中心に人権を重んじる国々においては、政府が国民の人

権を侵す形で情報をゆがめたり搾取したりすることは許されず、また人権侵害につながるような他国に対する武力行使や武力による威嚇も、自衛のため止むを得ない場合以外は実施すべきではないという強い縛りがある。

攻撃国側が行う各種のハイブリッド攻撃に対して、これを暴露しつつ個々に対策を打ってレジリエンスを高めるといった受動的な対応は有効であっても、それだけで「認知レベルでの戦い」に勝つことは困難であり、打って出る積極的な手段も必要となろう。そのカギとなるのが、戦略的コミュニケーションという概念である。

東京大学公共政策大学院教授の青井千由紀は、James Farwell の定義を援用し、「戦略的コミュニケーションとは、自らの政策目標の達成の助力となるように、言葉、行動（あるいは非行動）、イメージやシンボルを用い、相手の行動や態度を変更させることを目的とした外交・安全保障政策の実施を指す」とした上で、これは「政策決定後に行われる政策を周知・宣伝するための『PR』や『発信』とは異なる」もので、「望ましい行動を標的から引き出し得たかどうかを基準に測られる」ものだと論じている。²⁵

つまり戦略的コミュニケーションとは、国家の戦略的目的を達成するために、情報発信のみならず、経済・政治・軍事等の各分野における実際のアクションに一貫性を持たせて、他国に働きかけていく活動の総体を指すのであり、単にアクションを事後的に説明したり、言い訳したりする情報発信を指すのではない。人権を重んじる国が行う場合、各アクションや情報発信にあたって、その正当性について国民への説明責任をきちんと果たすという点で、権威主義国家が行うハイブリッド戦争とは一線を画すものではあるが、「認知レベルでの戦い」に勝つための総合的働きかけであるという点では同種のものであると言ってよいだろう。

日本や欧米など、人権を尊重して民主主義を奉じる国家としては、このような戦略的コミュニケーションの手法を洗練させることで、権威主義国家との「認知レベルでの戦い」に打ち勝っていくことが必要なのである。

8 おわりに

2014年のクリミア併合、2016年の米国大統領選挙、2022年のウクライナ戦争と、既に世界では激しい「認知レベルでの戦い」が繰り広げられている。これまで日本に

²⁵ 青井千由紀『戦略的コミュニケーションと国際政治』（日本経済新聞出版、2022年）、23～26頁。

においては、これが表面に出ることは少なく、国民の間でもこのような戦いはあまり意識されてこなかった。

しかし中国による尖閣諸島領海への常続的な公船の侵入、北朝鮮による度重なる弾道ミサイル発射実験、中ロ合同による日本周辺での航空機及び艦艇の示威行動など、目に見えるものだけでも「認知レベルでの戦い」の一環と思われる行動はますます激化している。目に見えないサイバー空間や情報空間においても、既に各種の工作が進展していると見ておくべきだろう。

日本としても、これらの多様な分野にまたがる各種の動きを適時的確に察知し、それらを総合的に分析して、そこに隠された狙いをリアルタイムで明らかにできるような監視と分析の体制づくりが必要である。その上で、それらに積極的に対抗するために、一貫した方針の下に、各種の戦略的コミュニケーション手段を立案実行していく体制も整えていく必要がある。

「認知レベルでの戦い」の各種手段は、サイバー、電磁波、無人機、宇宙などの技術的ハードウェアの面においても、また論理的思考と直感・感情の両面で人間の認知領域に訴える心理的ソフトウェアの面においても、AIの導入も相俟って加速度的に進化しつつある。このような中であって、国家の存亡を賭けたこれらの体制整備には一刻の猶予も許されないのである。

【筆者プロフィール】



松村五郎（まつむらごろう）

1981年 東京大学工学部卒業。同年陸上自衛隊入隊。幹部候補生学校長、第10師団長、統合幕僚副長、東北方面総監を歴任し、2016年退官。戦略学修士（米陸軍戦略大学）。著書に『自衛隊最前線の現場に学ぶ最強のリーダーシップ』（WAVE出版）、『新しい軍隊―「多様化戦」が軍隊を変える、その時自衛隊は…』（内外出版）。『ウクライナ戦争の教訓と日本の安全保障』（共著、東信堂）。